「地方公共団体における多様な人材の活躍と働き方改革に関する研究会」（第5回）【議事要旨】

1 日 時 平成29年1月19日（木） 13:30～15:30

2 場 所 総務省地下2階 第1会議室

3 出席委員（五十音順）

荒田 すみ子 鳥取県総務部行財政改革局職員人材開発センター所長

池戸 淳子 横浜市旭区長

（前横浜市女性活躍・男女共同参画担当理事）

稲継 裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授

上浦 善信 大阪府池田市人材育成推進参与

江木 忍 カルビー(株)執行役員人事総務本部長

折笠 浩幸 宮城県利府町総務課長

川田 琢之 国立大学法人筑波大学ビジネスサイエンス系教授

権丈 英子 亜細亜大学副学長・経済学部教授

（座長）辻 琢也 一橋大学副学長・大学院法学研究科教授

藤田 由紀子 学習院大学法学部教授

前浦 穂高 (独)労働政策研究・研修機構総合政策部門副主任研究員

4 議事次第

(1) 開会

(2) 報告書(案)

(3) 意見交換

(4) 閉会

5 議事の経過

○ 事務局より、「(2) 報告書(案)」についての説明がなされた。

○ 事務局からの説明を踏まえて、意見交換が行われた。委員からの主な意見は以下の通り。

I. 人事評価制度の人材育成への十分な活用

- ・人事評価制度については、苦情のほか、明確な不服や不満に至らないような段階での申出等についても、信頼性・納得性の観点から対応することが必要ではないか。

II. 公務を支える多様な職員の人材育成

- ・女性職員の管理職への登用が進まない理由として、女性職員の意欲の問題だけでなく、昇任時期が出産・育児期と重なるなどの、意欲があってもできないという事情にも留意する必要があるのではないか。
- ・任期付職員・臨時非常勤職員の活躍にあたっては、正規職員の人と一緒に円滑に仕事を進めていくために、コミュニケーションを円滑に取れるような職場環境を整備することが必要ではないか。

III. 働き方の見直し

- ・通勤時間が長時間に及ぶ職員にとっては、テレワークを行うことにより、ワークライフバランスの向上に併せて身体的・精神的な負担の軽減により、生産性の高い業務の執行に資するなどのメリットもあるのではないか。
- ・テレワークの実施をきっかけに、文書の電子データ化が進むことに伴い、業務改善にもつながるのではないか。

文責：総務省自治行政局公務員部給与能率推進室（速報のため事後修正の可能性あり）